

振興計画体系					令和5年度 事業費(千円)					実施状況	成果	課題	今後の方向性			
					総合戦略体系	事業名	事業目的	事業内容	国県支出金					その他特定財源	一般財源(志基金含む)	合計
5	2	2	3	5	社会教育委員会開催事業	社会教育に関する諸計画の立案、教育委員会の諮問に応じ意見を述べ、また、必要な研究調査を行う。	・委員の委嘱、報酬及び費用弁償伝票処理、会議運営(年2回)等 ・県、地区の社会教育委員連絡協議会へ出席 ・公民館運営審議会委員と兼務			307	307	0	会議を年2回開催し、生涯学習課が行う事業や諸計画について、実施状況や事業に対する意見聴取を行った。	社会教育に関する諸計画の立案や教育委員会から諮問を受けた際の答申等、社会教育行政の現状や計画に対する意見を聴取し、事業の成果や次年度計画に活用した。	年2回の会議の中で、社会教育行政の現状に対する意見をいただき、次年度計画や事業に活用して行く必要がある。	継続
5	2	2	4	1	高齢者学級開設事業	高齢者(65歳以上)の方々が心身の健康を保持し、いきがいと潤いのある人生を創造していくため。	・21の高齢者学級の参加者募集 ・健康教室、料理教室、交通安全教室等の学習実施等			598	598	0	高齢者学級の開設により、各種研修会、研修視察等の実施により、高齢者の交流・生きがいがづくり等、高齢者が学ぼうとする熱意と健康意識が高まった。	学級生が学ぼうとする熱意と健康を高めようとする意欲が高まり、市民が「いつでも、どこでも、だれでも」生涯にわたる学習活動の推進が図られた。	高齢化・過疎化等により参加者が減少傾向にあることから、今後、研修内容の充実や事業周知により参加者確保を図る必要がある。	継続
5	3	1	4	1	はたちの集い開催事業	20歳の門出を祝うとともに、成人者に大人としての自覚と責任を認識してもらい、郷土の良さを再確認することにより地域活動の推進を図る。	・新成人への案内・周知 ・実行委員の募集 ・実行委員会の運営 ・式典等の運営 等			819	819	26	成人年齢の引き下げにより、式典の対象は20歳のまま、式典の名称を「はたちの集い」に変更し開催した。対象者の約70%が参加した。	新型コロナウイルス感染症の予防対策を行う中での開催であったが、参加者の協力のもと落ち着いた雰囲気での式典となり、旧友との再会を喜び合う姿があちこちで見られた。	毎年、実行委員を募集しているが、その年で応募状況にバラツキがある。また、実行委員会が中心となっており、新成人が主体となって進める必要がある。	継続
5	2	2	3	5	PTA連絡協議会支援事業	単位PTA相互の緊密な連絡と協力により、本市PTA連絡協議会の健全な発展を図るとともに、家庭・学校及び社会における教育の振興に協力し、園児・児童生徒の福祉を増進する。	・補助金交付事務 ・各会議等の連絡調整、資料作成や助言、活動支援等			669	669	0	総務部会、理事会、専門部会、総会、PTA会長会、母親部会等の開催や食育レシピコンテスト、新聞発行等の活動を行った。	学校、家庭、地域が一体となることが期待される中で、PTA活動はその重要性を増しており、各PTA、会員相互の連携や情報交換、資質向上等が図られた。	会員の資質向上を目的に様々な講演会等へ参加要請や案内をしているが、参加者の確保が難しく内容の見直しや周知の手法を検討する必要がある。また、各ブロックの活動の在り方についても検討する必要がある。	継続
6	2	2	4	1	地域女性団体連絡協議会支援事業	女性が地域活動に積極的に参加し、会員相互の親睦を図るとともに、明るく住みよい郷土の振興を図る。	・補助金交付事務 ・各会議等の連絡調整、資料作成や助言、活動支援等			804	804	0	コロナの関係で規模縮小や中止となった行事もあったが、グラウンド・ゴルフ大会、ふるさとを興す県女性大会、富於地区及び県地域女性連総会等へ参加した。	女性が地域活動に積極的に参加し、会員相互の親睦を図るとともに、明るく住みよい郷土の振興を図ることができた。	高齢化・過疎化による会員数の減少や役員のみ手になかなかいない状況にあることから、会員募集の周知や事業内容の見直し等により、魅力ある協議会づくりを検討する必要がある。	継続
5	2	2	3	5	青少年育成市民会議支援事業	市内の青少年育成組織の連絡提携と活動促進を図り、青少年の健全育成を総合的に推進する。	・委員の委嘱、謝金伝票処理、会議運営(年1回)等			164	164	0	青少年育成市民会議を年1回開催し、青少年育成組織の連絡提携と活動を促進し、青少年の健全育成が図られた。	会議の中で、各組織の代表による、様々な意見や提言を取りまとめ、青少年の健全育成に資するため各学校へ提言として広く周知が図れた。	少年化・過疎化により、児童生徒が減少し、また、核家族化等により地域とのつながりが希薄になってきていることから、青少年育成に関わる意識啓発が図る必要がある。	継続
5	2	2	3	5	子ども会育成連絡協議会支援事業	地域の子ども会育成者が連携・協力し、子ども会活動の充実とともにリーダーの育成し、子どもの健全な育成を図る。	・補助金交付事務 ・各会議等の連絡調整、資料作成や助言、活動支援等			403	403	0	役員会、総会の書面開催、単位子ども会行事への各助成金交付、単位子ども会員の保険加入等を実施した。	役員会、総会の書面開催、単位子ども会行事への各助成金交付、単位子ども会員の保険加入等を実施した。	少年化・過疎化により、年々単位子ども会が減少しており、単位子ども会の合併や校区での子ども会活動を検討しながら、活動の充実を図る必要がある。	継続
2	6	2	3	5	校外生活指導連絡会支援事業	市PTA連絡協議会、各学校及び関係機関団体が協力提携し、校外における生活指導の充実を図る。	・補助金交付事務 ・各会議等の連絡調整、資料作成や助言、活動支援等			50	50	0	各学校の連携を図り、長期休暇期間を中心に、愛のパトロール、防災無線放送での周知等を実施した。	各学校の連携により、長期休暇期間を中心に、愛のパトロール、防災無線放送での周知等を実施し、青少年の非行防止や事故防止対策が図られた。	青少年を取り巻く環境は、携帯電話(スマホ)の普及やインターネットによる情報の氾濫など大きく変化しており、それらに関するルールづくり等が必要となっている。	継続
5	2	2	3	5	青年団支援事業	ボランティア活動や自然体験研修など異年齢集団での交流を通して、地域リーダーを育成を図る。	・補助金交付事務 ・各会議等の連絡調整、資料作成や助言、活動支援等			20	20	0	少ない団員で協力し、地域行事の運営サポートや青年サンタ等の行事を行った。	様々な行事を行うことで、地域活動の活性化に繋がった。	今後、団員確保や活動内容等課題を見直ししながら、団体の組織強化を図る必要がある。	継続